

平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場会社名 佐渡汽船株式会社 上場取引所 大
 コード番号 9176 URL <http://www.sadokisen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 健
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 臼杵 章 (TEL) 025(245)2311
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績 (平成23年1月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	4,774	△9.0	△419	ー	△462	ー	△491	ー
22年12月期第2四半期	5,243	△2.4	△82	ー	△143	ー	△100	ー

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	△35.36	ー
22年12月期第2四半期	△7.20	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第2四半期	11,488	1,566	10.9	89.95
22年12月期	11,537	2,041	15.1	125.79

(参考)自己資本 23年12月期第2四半期 1,249百万円 22年12月期 1,746百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	ー	ー	ー	0.00	0.00
23年12月期	ー	ー	ー	ー	ー
23年12月期(予想)	ー	ー	ー	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,848	△1.4	529	△24.1	460	△21.4	410	△8.0	29.57

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、〔添付資料〕P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年12月期2Q	13,930,902株	22年12月期	13,930,902株
-----------	-------------	---------	-------------

- ② 期末自己株式数

23年12月期2Q	43,241株	22年12月期	43,195株
-----------	---------	---------	---------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年12月期2Q	13,887,687株	22年12月期2Q	13,883,055株
-----------	-------------	-----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続を実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

また、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による部品供給網の寸断の影響で企業の生産活動が停滞したことに加え、福島県内で発生した原子力発電所の放射能漏れ事故や節電対策等により企業活動及び国民生活は大きな影響を受けました。

当社グループにおきましては、前第1四半期連結会計期間の天候不順による業績の悪化の反動もあり、各セグメントとも3月上旬までは前年同期を上回る状況で推移しました。しかしながら、東日本大震災以降は観光客の予約キャンセルが相次いで発生し、その後も自粛ムードの影響でゴールデンウィークの実績も振るいませんでした。さらに、東日本大震災以降、団体観光客数が大きく落ち込んだまま低調に推移したことにより、非常に厳しい状況となりました。こうした状況に対応するため、当社グループでは予算の見直しを行って費用の削減に努める一方で、地元の新潟県内での営業を強化して個人観光客の増送を図りました。また、東日本大震災及びその後の原子力発電所放射能漏れ事故の影響により、小学校の修学旅行の行先が被災地域等から佐渡へと振替えられ、その数は約4,000名に達しましたが、東日本大震災の影響を取り戻すまでには至らず、佐渡への観光客数は前年同期を大きく下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,774,350千円（前年同期比9.0%減）、営業損失は419,408千円（前年同期は82,467千円の営業損失）、経常損失は462,873千円（前年同期は143,693千円の経常損失）、四半期純損失は491,072千円（前年同期比100,000千円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。なお、当社グループの売上高は事業の性質上、第3四半期に著しく増加する傾向にあり季節的変動が顕著であります。

① 海運

当第2四半期連結累計期間の旅客輸送人員は620,951人（前年同期比12.5%減）、自動車航送台数は乗用車換算で99,704台（前年同期比3.1%増）、貨物輸送トン数は69,138トン（前年同期比12.8%増）となりました。

輸送実績は、佐渡島内において行われている総合病院新築工事に伴う資材輸送等により自動車航送及び貨物輸送は前年同期を上回ったものの、旅客輸送においては東日本大震災以降、東北地方、首都圏からの団体観光客及びインバウンド団体が大きく落ち込み、回復の兆候が見られないまま推移したことにより売上高は前年同期を下回りました。また、原油価格の上昇により船舶燃料費も上昇傾向にあるため、営業利益も前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は3,120,041千円、営業損失は394,773千円となりました。

② 一般貨物自動車運送

貨物輸送が堅調に推移したこと、佐渡島内での総合病院新築工事等によりクレーン稼働が好調であったことに加えて、車検台数の増加で車両整備収入も増加したことにより、全体で売上高は増加しました。

以上の結果、売上高は866,650千円、営業利益は18,207千円となりました。

③ 売店・飲食

東日本大震災の影響で観光客が減少したことにより売店部門、食堂部門ともに売上高は減少しました。また食堂部門においては震災後の自粛ムードの影響もあり宴会等の利用も減少しました。

以上の結果、売上高は464,703千円、営業損失は40,271千円となりました。

④ 観光

観光施設部門及び宿泊サービス部門においては団体客を中心とした観光客の大幅な減少により売上高が減少しました。一方、旅行業部門では震災後、地元の新潟県内の営業を強化したこと、インターネットを通じた旅行商品の販売を強化したことにより売上高は増加しました。

以上の結果、売上高は263,141千円、営業損失は27,341千円となりました。

⑤ その他

前連結会計年度の第3四半期にて佐渡汽船コンピューターサービス株が合併により消滅会社となったこと、また前連結会計年度の第4四半期にて佐渡汽船モータース株が清算となったことから、その他の売上高は減少しました。

以上の結果、売上高は59,815千円、営業損失は1,243千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ48,150千円減少し11,488,862千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ85,340千円増加し3,297,904千円となりました。これは運転資金の借入れにより現金及び預金が198,571千円増加したこと及びその他流動資産が112,092千円減少したことが主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ133,490千円減少し8,190,958千円となりました。これは償却の進行により有形固定資産が204,518千円減少したこと及び当社において無形固定資産のその他に含まれているソフトウェア仮勘定を82,874千円計上したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ427,191千円増加し9,922,321千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ412,193千円増加し3,911,580千円となりました。これは短期借入金が162,250千円増加したこと、その他に含まれている未払費用が123,125千円、その他流動負債が121,654千円それぞれ増加したことが主な要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ14,998千円増加し6,010,741千円となりました。これは特別修繕引当金の減少が24,022千円あったこと及び資産除去債務に関する会計基準の適用により資産除去債務を35,184千円計上したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ475,341千円減少し1,566,541千円となりました。これは四半期純損失を491,072千円計上したことが主な要因であります。

② キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が357,848千円、投資活動による資金の減少が351,199千円、財務活動による資金の増加が125,025千円となり、前連結会計年度末に比べ131,674千円増加し、当第2四半期連結累計期間末残高は1,260,908千円（前年同期比2.2%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は357,848千円（前年同期は651,435千円の増加）となりました。これは税金等調整前四半期純損失が437,450千円、減価償却費が411,328千円、貸倒引当金の減少が359,419千円、売上債権の減少が487,274千円、未収消費税等の減少が85,633千円、未払費用等のその他の増加が148,851千円あったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は351,199千円（前年同期は358,911千円の減少）となりました。これは固定資産取得にかかる補助金収入が84,992千円ありましたが、有形及び無形固定資産の取得による支出が392,585千円あったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は125,025千円（前年同期は386,826千円の減少）となりました。これは短期借入金の返済による支出が292,750千円あったものの、短期借入れによる収入が455,000千円あったことが主な要因であります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月18日に公表いたしました第2四半期累計期間の業績予想を平成23年8月2日に修正しております。修正理由等につきましては、平成23年8月2日付「平成23年12月期第2四半期累計期間（連結・個別）の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、通期の業績予想につきましては、当社グループの売上高は事業の性質上、第3四半期に著しく増加する傾向にあり、また、東日本大震災発生に伴う自粛ムードや原子力発電所放射能漏れ事故が今後の業績に与える影響を現時点においては予測することが困難であることから、据え置くこととしております。

輸送状況等、当社グループの今後の状況を鑑み、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分しております。

② 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 持分法の適用に関する事項の変更

(持分法適用関連会社の変更)

株式会社佐渡能楽の里及び株式会社万代島鮮魚センターは、当第2四半期連結会計期間において清算が結了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(変更後の持分法適用関連会社の数)

1社

② 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ497千円増加し、税金等調整前四半期純損失は25,426千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は34,914千円であります。

③ 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,674,616	1,476,045
受取手形及び売掛金	685,427	702,787
たな卸資産	632,152	610,590
繰延税金資産	162,392	166,593
その他	146,654	258,746
貸倒引当金	△3,337	△2,197
流動資産合計	3,297,904	3,212,564
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	1,375,716	1,472,670
建物(純額)	3,455,807	3,526,029
土地	1,913,289	1,913,289
その他(純額)	769,554	806,896
有形固定資産合計	7,514,366	7,718,884
無形固定資産		
のれん	100,304	121,837
その他	210,547	119,631
無形固定資産合計	310,851	241,468
投資その他の資産		
投資有価証券	163,989	163,544
破産更生債権等	—	360,640
長期前払費用	147,133	142,303
繰延税金資産	547	3,226
その他	54,153	55,023
貸倒引当金	△81	△360,640
投資その他の資産合計	365,741	364,096
固定資産合計	8,190,958	8,324,448
資産合計	11,488,862	11,537,012

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	460,573	426,678
短期借入金	710,000	547,750
1年内返済予定の長期借入金	1,851,284	1,874,448
未払法人税等	30,762	15,655
賞与引当金	35,213	42,845
関係会社支援損失引当金	—	10,264
その他	823,748	581,746
流動負債合計	3,911,580	3,499,387
固定負債		
長期借入金	5,014,393	5,024,688
退職給付引当金	576,247	544,969
役員退職慰労引当金	21,851	19,223
特別修繕引当金	64,161	88,183
資産除去債務	35,184	—
負ののれん	45,748	55,633
その他	253,157	263,046
固定負債合計	6,010,741	5,995,743
負債合計	9,922,321	9,495,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,103	801,103
資本剰余金	638,959	638,959
利益剰余金	△152,637	341,220
自己株式	△46,088	△46,078
株主資本合計	1,241,338	1,735,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,868	11,724
評価・換算差額等合計	7,868	11,724
新株予約権	19,427	11,737
少数株主持分	297,908	283,215
純資産合計	1,566,541	2,041,882
負債純資産合計	11,488,862	11,537,012

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,243,886	4,774,350
売上原価	4,788,785	4,675,473
売上総利益	455,101	98,877
販売費及び一般管理費	537,568	518,285
営業損失(△)	△82,467	△419,408
営業外収益		
固定資産賃貸料	36,025	38,797
受取利息	1,963	192
受取配当金	3,212	3,646
その他	41,418	42,685
営業外収益合計	82,618	85,320
営業外費用		
支払利息	120,220	108,423
固定資産賃貸費用	18,743	12,035
持分法による投資損失	2,248	—
その他	2,633	8,327
営業外費用合計	143,844	128,785
経常損失(△)	△143,693	△462,873
特別利益		
前期損益修正益	199	31
固定資産売却益	3,765	31,203
過年度消費税還付金	—	23,256
受取保険金	—	13,158
国土交通省調査事業請負金	38,710	—
補助金収入	12,569	—
その他	19,992	3,307
特別利益合計	75,235	70,955
特別損失		
固定資産売却損	—	195
固定資産除却損	16,340	2,036
減損損失	—	15,724
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24,929
その他	—	2,647
特別損失合計	16,340	45,531
税金等調整前四半期純損失(△)	△84,798	△437,450
法人税、住民税及び事業税	3,664	29,499
法人税等調整額	7,807	6,880
法人税等合計	11,471	36,379
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△473,829
少数株主利益	3,731	17,243
四半期純損失(△)	△100,000	△491,072

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△84,798	△437,450
減価償却費	483,378	411,328
減損損失	—	15,724
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△95,543	△359,419
持分法による投資損益(△は益)	2,248	—
受取利息及び受取配当金	△5,175	△3,838
支払利息	120,220	108,423
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24,929
売上債権の増減額(△は増加)	223,652	487,274
たな卸資産の増減額(△は増加)	41,432	△21,562
仕入債務の増減額(△は減少)	87,141	38,442
のれん償却額	9,730	11,648
過年度消費税還付金	—	△23,256
補助金収入	△12,569	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,066	△7,633
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△46,812	33,906
株式報酬費用	3,913	7,689
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△56,521	△24,022
投資有価証券売却損益(△は益)	△11,840	—
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△3,765	△31,008
有形及び無形固定資産除却損	16,340	2,036
未収消費税等の増減額(△は増加)	△58,459	85,633
未払消費税等の増減額(△は減少)	△44,359	15,734
その他	244,518	148,851
小計	801,665	483,429
利息及び配当金の受取額	5,175	3,838
利息の支払額	△134,169	△119,745
法人税等の支払額	△33,805	△9,674
補助金の受取額	12,569	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	651,435	357,848

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,120	△6,950
投資有価証券の売却による収入	13,636	18
有形及び無形固定資産の取得による支出	△575,074	△392,585
有形及び無形固定資産の売却による収入	41,558	35,095
補助金収入	165,466	84,992
定期預金の預入による支出	△129,864	△166,906
定期預金の払戻による収入	96,249	100,008
短期貸付けによる支出	△12,000	△5,000
短期貸付金の回収による収入	40,000	—
長期貸付金の回収による収入	2,288	49
その他	△50	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△358,911	△351,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	670,000	455,000
短期借入金の返済による支出	△187,979	△292,750
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,238	△1,284
長期借入れによる収入	636,480	1,666,400
長期借入金の返済による支出	△1,501,613	△1,699,856
自己株式の取得による支出	△2	△11
少数株主への配当金の支払額	△2,474	△2,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△386,826	125,025
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△94,302	131,674
現金及び現金同等物の期首残高	1,383,328	1,129,234
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,289,026	1,260,908

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント]

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	海運業 (千円)	一般貨物 自動車 運送業 (千円)	売店・ 飲食業 (千円)	観光業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,386,350	864,699	558,075	334,727	100,035	5,243,886	—	5,243,886
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,675	146,746	10,118	297,252	138,876	647,667	(647,667)	—
計	3,441,025	1,011,445	568,193	631,979	238,911	5,891,553	(647,667)	5,243,886
営業利益又は営業損失(△)	△16,176	7,249	△43,586	△78,028	3,766	△126,775	44,308	△82,467

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、役務の種類・性質及び類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の事業内容

事業区分	事業の内容
海運業	沿海海運業、船舶管理業、船舶修繕業
一般貨物自動車運送業	一般貨物自動車運送業
売店・飲食業	売店・飲食業、食堂・レストラン業
観光業	旅行業、観光施設業、旅館業
その他事業	建物サービス業、情報処理・提供サービス業、不動産賃貸業、自動車整備業

[所在地別セグメント]

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)において、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは佐渡島～本土間の海上運送サービスを中心に、佐渡島の基幹産業の一つである観光産業に付帯するサービスを展開しております。

したがって、当社グループはサービス別の「海運」、「一般貨物自動車運送」、「売店・飲食」及び「観光」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとのサービスの種類

報告セグメント	サービスの種類
海運	旅客・自動車・貨物の海上運送サービス
一般貨物自動車運送	一般消費者・企業向け貨物輸送、自動車整備サービス
売店・飲食	主に観光客を対象とした土産販売、食堂サービス
観光	主に観光客を対象とした旅行商品販売・観光案内、観光施設、宿泊サービス

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,120,041	866,650	464,703	263,141	4,714,535	59,815	4,774,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62,015	184,190	8,728	337,548	592,481	81,762	674,243
計	3,182,056	1,050,840	473,431	600,689	5,307,016	141,577	5,448,593
セグメント利益又は損失(△)	△394,773	18,207	△40,271	△27,341	△444,178	△1,243	△445,421

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△444,178
「その他」の区分の利益	△1,243
セグメント間取引消去	26,013
四半期連結損益計算書の営業損失	△419,408

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。